

---

## 研究ノート

---

# 商業資本と競争

安井修二

## I 課題設定

本稿の課題は、宇野理論における最近の商業資本論を検討することにある。宇野理論に限定すると、1972年に日高善『商業資本の理論』が出版され、1979年に山口・佐美・伊藤編『競争と信用』が出版され、1983年に山口重克『競争と商業資本』が出版されている。後の二著作に共通する最近の傾向は、その表題からも明らかなように、競争論的観点を積極的に導入して商業資本論を再構成するという点にある。他方、拙稿「商業資本論」(『商学討究』26-1, 1975年)も、個別商業資本相互の競争を積極的に導入して商業資本論を再構成しようとしたものである。その意味では、最近の宇野理論における商業資本論研究は拙稿と共通の立場に立つものであるといってもよい。<sup>(1)</sup>しかし、拙稿の立場からみると、競争論的観点の導入は依然として不十分であるように思われるし、またそのような競争の世界と平均的世界との関係の理解も不十分であるように思われる。かかる立場から、まず山口の見解をとりあげることにしよう。

## II 山口説の検討

山口〔9〕は、商業資本論論争を一方でリードしてきた山口の諸論文を集めたものであるが、最近の山口の立場を最も端的に表しているのは、山口〔9〕第1章に収録された論文である。そこで山口は、商業資本自立化の根拠を流通過程の不確定性の解除(ないし消極化)に求めて

(1) 宇野理論以外では、競争論的観点の導入という問題意識は依然として希薄であるように思われる。たとえば、「産業資本と商業資本の関係が問題にされる段階では、商業資本相互の関係はいちおう捨象され」べきだ(加藤〔2〕43ページ)というのが一般的な立場であろう。しかし、そのような限定をふまえた上で、商業資本相互の競争が積極的に分析されることは一向になかったし、そもそも、産業資本と商業資本の一般的関係(平均的世界)と商業資本相互の競争(競争的世界)とが相互前提関係にある(つまり、論理的には抽象から具体へと進むとしても、それぞれの論理が円環的な構造になっている)ということが十分理解されていないのである。

おり、通常考えられている流通資本や流通費用の節約という視点は「二次的」なものであるとしている。即ち、「商業資本は多数の産業資本の流通過程を集中して引受け、それを専門的に担当することになるため、その過程で産業資本が自ら流通過程を遂行する場合に比べて流通費用の節約ないし資本の回転の促進を独自の實現しうることになり、そうすることができれば、商業資本の利潤率はいっそう増進しうることになる。しかし……これは必ずしもそうなるわけでもないのであって、その意味ではこれはいわば商業資本の側の問題、あるいは産業資本より譲渡される利潤を前提にした上での利潤率のいわば二次的な増減の問題と見てよいであろう。商業資本が支出する流通費用の回収とそれにたいする利潤取得の根拠の基本は、産業資本の不確定的な流通過程の委譲ともなる利潤の移譲にある。すなわち不確実性の解除ないし消極化によって産業資本の利潤率が増進することがこの利潤の譲渡を可能にしているという点にあると考えられるのである。」(山口〔9〕86ページ) 山口によって二次的であるとされた点については、本稿Ⅲで改めてとりあげることにして、ここでは流通過程の不確定性の問題に限定して、山口〔9〕の主張を検討することにしよう。

山口の流通過程の不確定性とその解除という主張は次のように要約できる。流通過程は生産技術的関連性をもたないため、根本的には不確定なものにならざるをえない。流通過程の不確定性は、前貸資本の大きさを変化させることになるが、生産過程を内に包摂し、それ故生産技術的に前貸資本の大きさを確定しなければならない産業資本にとってはそれはきわめて不都合なことである。では、商業資本が登場すると、かかる不確定性がいかに解除されることになるのか。もちろん、商業資本は不確定性そのものを止揚するわけではないが、「商業資本は諸資本の利潤率の動向を見ながら、特定の商品の取扱いにたいする支出資本量なりその内部の流通資本部分と流通費用部分の比率なりを絶えず変更、調整し、一定の資本にたいする平均的な利潤の確保を實現することによって、その資本支出の資本家社会的必要性の認定を受けることになる」(87ページ)と。

この主張に対しては次のような疑問が発生する。第一に、ここでいわれていることは、せいぜい商業資本における確定性であって、このような確定性が成立したからといって、商業資本に販売する産業資本にとっては一向に不確定性は解除されないということである。福田〔6〕が批判しているように、売れゆきの良い商品が商業資本によって選択されるとすれば、逆に売れゆきの悪い商品の流通期間はますます長くなるから、産業資本にとって商業資本は、「不確定性の緩衝器としての役割をはたさなければならず、場合によっては増幅器の役割さえ演じることになる」(福田〔6〕199ページ)のである。したがって、この点からアプローチする

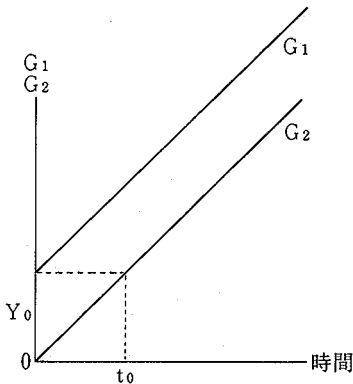
限り、商業資本の自立化は産業資本に何のプラスももたらさないから、ここに商業資本自立化の根拠を求めることはできないということになる。あるいは山口は、商業資本の下で不確定性が確定化すれば、流通資本や流通費用が客観化する（それは産業資本の下では成立しなかった）、したがってそこに商業資本自立化の「意義」があると考えているかもしれない。<sup>(2)</sup>（商業資本の下で確定性が成立するか否か、それ故流通資本や流通費用が客観化するか否かは後にみるので、ここでは問わないとしても）、この場合、商業資本自立化の「意義」とはあくまでも商業資本自立化の「結果」ということでなければならない。これに対して、山口が商業資本自立化の「根拠」を求め、しかもそれをどうしても流通過程の不確定性の延長上に設定しようとするなら、産業資本にとっての不確定に伴うマイナスが商業資本自立化によって解消されるということを論証しなければならない。

かかる点を論証しようとしたものに青才〔1〕がある。青才〔1〕の主張は次のように要約される。産業部門間の需給不均衡のみを問題にし、それぞれの部門に一つの資本があり、計10の部門が存在するとする。個々の資本は各週100ポンド投下し、各資本の流通期間は、1～10週間の変動幅をもつとする。すると各資本は変動準備金を1,000ポンド合計10,000ポンド用意しなければならない。しかし商業資本が自立化し、10の資本の全流通過程を同一の商業資本が担うとすると、流通期間の変動幅は不変であっても、（ここでは、産業部門間の需給不均衡のみが問題とされるのであるから）その長短は相殺されることになる。こうして10の資本の流通期間の平均5.5週間は、現実的な意味をもつことになって、商業資本の回転期間に転化する。商業資本は5,500ポンドでよいことになり、4,500ポンドは節約されることになる、と。

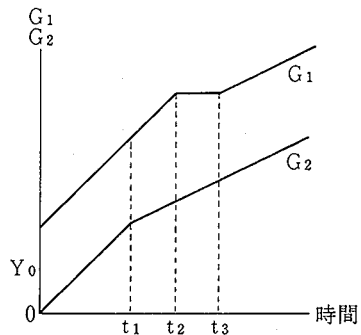
(2) 山口〔9〕第3章第2節では、こうした考えが強くでている。たとえば、商業資本の流通費用の「分化独立の理論的に独自の意義は、それが、流通資本と一体化したままではあるにせよ、個々の産業資本の生産過程から解放されて、資本として平均利潤を取得しうるものとなるという意味で客観化されうるものとなる点に求めることができるわけである。」(250ページ)「商業資本は、先にみたように、一方ではこの独自の運動形態によって流通上の諸費用を独自の意味においてではあるが客観化する点で、それにたいする利潤率の均等化を媒介するのであるが、それだけでなく、商業資本は、その独自の運動形態にもとづく流通過程の選択的集中代位と流通上の選択的節約によって、利潤率の高い部門の蓄積の急速化をいっそう促進しているものであり、その点でそれは産業資本の側における利潤率の均等化の過程をいっそう促進する機能を果たしているということができるのである。」(253ページ)「原理論は、いまでもなく資本家の生産の原理を明らかにせんとするものであるが、資本家の生産の原理は、『総過程』論においては、利潤率の均等化傾向としてあらわれるとすれば、商業資本の原理的規定を明らかにするということは、かかる利潤率の均等化傾向にとってのその意義、その機構的役割を明らかにすることでなければならない。」(254ページ)

この青才〔1〕の主張に対しては、福田〔6〕が山口の場合と同じように、商業資本の「平均利潤を獲得しようとする行動そのものが、変動を増幅させることさえありうる」(201 ページ)と批判している。われわれの疑問も基本的には同じものである。即ち、青才の主張が成立するためには、商業資本は商品の売れゆきの良し悪しに関係なく、産業資本から商品を買いつづけなければならないだろう。(さもなければ、売れゆきの悪い商品をもつ産業資本では、稼働率の調整でもしない限り、在庫が増加し始め、追加資本が必要となるのであって、それが予想される以上、変動準備金を準備しなければならないことに変わりないからである。) そうすると、売れゆきの悪い商品は在庫として商業資本の倉庫にあふれることになる。もちろん商業資本の見込み違いで、売れると思って仕入れた商品の売れゆきが悪く、在庫増となってしまうケースはあるであろう。しかし、在庫増はそれだけ回転率を下げ、コストをあげるから、商業資本の競争は必然的にそれを防ぐ行動をとらせるのではないだろうか。山口〔9〕の想定もこのようなものであったはずである。以上の点を拙稿〔8〕で使用した図を使って説明すれば次のようになる。第1図は、仕入量と販売量と流通期間の関係を示し、 $G_1$ は仕入量の累計、 $G_2$ は販売量の累計、 $t_0$ は平均的流通期間、 $Y_0$ は流通資本(陳列商品+在庫商品)を示している。第2図は、商業資本の下でのある特定の商品の仕入と販売の関係を示すとする。 $t_1$ 時点で売れゆきが悪化し始めるが、 $t_2$ 時点までは従来通りの仕入を行っていたとする。すると商業資本は過剰在庫をもつことになり、 $t_2$ 時点で調整過程に入り仕入をストップする。そして、適正

第1図



第2図



(3) 拙稿〔8〕では、 $G_1$ 、 $G_2$ を仕入量、販売量としているが、正しくはその累計でなければならない。

な在庫水準になった時点( $t_3$ )で仕入を再開するが、販売の減少に対応して従来より仕入は減少し、それ故流通期間も長くなっている。かくして、商業資本の行動様式がこのようなものであるとすれば、流通過程の不確定に伴う諸問題は、産業資本自身がひきうけなければならない。結局、山口も青才も、商業資本が売れゆきの良し悪しで仕入を増減させることが産業資本にとっていかなる意味をもつかが十分検討されず、商業資本が自立化した時点で、産業資本にとってすべての問題が解決されてしまったかのような錯覚におちいってしまったといわざるをえない。そして、このような錯覚からぬけでることができれば、商業資本自立化の根拠を流通過程の不確定性の解除(ないし消極化)に求めることもなくなるだろう。<sup>(4)</sup>

山口〔9〕に対する第二の疑問は、商業資本自立化の根拠の問題から離れてみると、商業資本における確定性とは一体何を意味するかという点である。山口は、流通過程の不確定性が商業資本によって止揚されるわけではないと考えているので、その意味ではみせかけの確定性であるが、このみせかけの確定性をつくりだすのは販売高の平均化であり、正確には投下資本(流通資本+流通費用)に対する販売高の比率の平均化である<sup>(5)</sup>。もしこの比率が与えられれば、社会全体の販売高は基本的には不変であるから、山口がいうように商業資本の社会的必要量は自動的に決定されることになる。したがってこの比率が与えられるということは、商業資本自立化の根拠とは別に重要な意味をもつことになる。

ところでこの比率の平均化とは一体何であろうか。それは、ある中心点があって、それをめぐって毎月の比率が変動するというでなければならない。そのためには、一方で中心点が経済学的に与えられ、他方ではここから乖離した場合もとにもどる力が働くことが説明されねばならない。先に引用したように、山口〔9〕は、商業資本では売れゆきの良い商品を多く扱うことが可能であることと、流通資本と流通費用の比率を変更できることをあげているが、これはもとにもどる力を説明したものにほかならない。しかし問題は、山口〔9〕では変

(4) とはいえ、商業資本の自立化によって産業資本にとっての不確定性の解除が全く成立しないというわけではない。今産業資本自身が販売を担当したとして、その販売政策の功拙で売れゆきが良くなったり悪くなったりするでしょう。(青才が扱った流通期間の不確定性は、このような販売政策の功拙ではなく、産業部門間の需給不均衡であった。)商業資本が自立化しても、同じように、今度はその商業資本の販売政策の功拙によって売れゆきは変化する。しかし、商業資本が自立化すれば、産業資本は複数の商業資本に販売できるから、個々の商業資本の売れゆきの良し悪しをある程度相殺することもできるかもしれない。

(5) 店舗数が異なったり、店舗の規模や品揃え商品の規模が異なれば、販売高が異なるのは当然だから、投下資本に対する販売高の比率でなければならないのである。

動の中心点そのものが与えられていないという点である。もちろん、月間販売高(の総計)を計算し、これと投下資本(の総計)との比率を求めれば、算術平均としての中心点は計算できる。しかし算術平均としての中心点では、あらゆる時点で変化することになり、法則性をもたないものであるから、そこから商業資本の社会的必要量などとうてい決定することはできないであろう。

あるいは山口〔9〕は、この中心点を商業部門も平均利潤を受けるとする関係から与えることができると考えているのかもしれない。周知のようにこの点について日高〔5〕は、商業部門は一般的利潤率の均等化には参加しないとしたが、これに対して山口〔9〕は、資本の移動という点では商業資本は容易であるとして、商業部門も一般的利潤率の均等化に参加するとした。そしてそうであるとすれば、たとえば商業部門が平均的に高い利潤率を実現しているなら資本の参入があり、算術平均としての中心点も変化する。商業部門の利潤が平均利潤に等しくなる時点で資本の参入もとり、その時点で算術平均としての中心点が商業資本の社会的必要量を決定する比率になる、というわけであろう。

しかし、商業部門が利潤率均等化に参加し、それ故平均利潤を受けとることになるとしても、そのことは決して商業資本の社会的必要量を一義的に決定することを意味するものではない。即ち、商業部門が平均利潤を受けとる時点で先の例でいえば一つの中心点しか存在しないかのような説明になっているが、(もちろん、現実には算術平均は一つしか計算されないが)、論理的には決して一つの中心点しか存在しないのではない。むしろ、二つ以上存在するのであり、たまたまそのうちの一つが存在したにすぎないのである。そうした意味で一義的ではないのであり、そうである以上、商業資本の社会的必要量は依然として未定なのである。かかる主張は、すでに拙稿〔8〕で展開されているが、ここで次のように二段階にわけてもう一度確認しておこう。まず、商業部門全体の利潤は次のように定式化される。

$$P = (a_1 - a_2)Q - K_2 \quad (1)$$

( $P$ : 利潤,  $a_1$ : 販売価格,  $a_2$ : 仕入価格,  $Q$ : 販売量,  $K_2$ : 流通費用,  $K_1$ : 流通資本)  
商業部門も平均利潤を受けとるとすると、

$$P = (K_1 + K_2) \cdot r \quad (2)$$

$$r = (M - K_2) / (Z + K_1 + K_2) \quad (3)$$

( $r$ : 一般的利潤率,  $M$ : 総剰余価値,  $Z$ : 総産業資本)

このうち、 $Z$  と  $M$  と  $Q$  は、ここでは一応(商業資本がもたらす効果を除けば)所与として扱うことができる。また  $a_1$  も、商業部門は価値を形成しないという点から、産業資本が形成し

た価値(または生産価格)に等しいとすることによって同じように所与として扱うことができる。かくして、方程式3, 未知数5( $P, r, a_2, K_1, K_2$ )となり、体系は未決定であり、商業部門が平均利潤をうけとるとしても、商業資本( $K_1+K_2$ )の社会的必要量もそれ故一般的利潤率も未定である<sup>(7)</sup>。

次に、以上の点を個別商業資本の競争にまで下向して説明してみよう。個別商業資本にとっての利潤は、 $P$ を個別資本の利潤と読めば、(1)式で与えられる。そして、利潤率も、 $r$ を個別資本の利潤率と読めば、(2)式で与えられる。個別商業資本は利潤率を極大化するためにさまざまな競争を展開する。第一は、価格競争で、販売価格( $a_1$ )の引下げは $Q$ を増大させ( $Q$ の増大は仕入価格の引下げをもたらし)、それらは利潤を増大させるが、他方で、(1)式より $a_1$ の低下は利潤を減少させる。第二に、 $K_2$ の増大(店舗、陳列ケース、広告等の増大)や $K_1$ の増大(商品揃えの拡大)は $Q$ を増大させ( $Q$ の増大は仕入価格の引下げをもたらし)、それらは利潤を増大させるが、他方で、(1)式より $K_2$ の増大は利潤を減少させ、(2)式より $K_1+K_2$ の増大は利潤率を低下させる。こうした関係の中で、個別商業資本は $a_1, a_2, K_1, K_2$ と $Q$ の最適な即ち利潤率を極大にする組合わせを追求することになる。もちろん、ここには生産技術的な関係は存在しないから、日高のように、最適な組合わせなどは存在しないという議論もあるであろう。そしてもし存在しないなら、その最適な組合わせを基準として商業資本の社会的必要量を決定するということもまた当然成立しないことになる。しかし他方では、生産技術的関連はなくても、個別商業資本が激しい競争をくり返している以上は、試行錯誤の結果ひとまず到達する標準的な組合わせはありうるという議論もあるであろう。もしそれが存在するなら、 $K_1+K_2$ と $Q$ の標準的な組合わせから、商業資本の社会的必要量も決定できると考えるかもしれない。しかし、たとえ標準的な組合わせが存在するとしても、そこには実は重要な制限があるのである。即ち、このような標準的な組合わせは、商業資本の数が所

- 
- (6) もし $K_1$ と $K_2$ を「逆相関の関係」として定式化するなら、方程式が一つ増加するが、それでも体系が未決定であることに変わりない。とはいえ、資本家にとっては $K_2$ は $K_1$ の節約を意図して投下されるとしても、その効果は不確定であるから、そもそも商業部門を全体としてみる場合、 $K_1$ と $K_2$ を「逆相関の関係」として定式化できるかどうか疑問であろう。
- (7) もちろん、正確には商業資本の社会的必要量が未定であるというだけでなく、価格の方も未定である。この点は、春田〔4〕が日高〔5〕を批判したように、「流通期間についてはあれほど熱心に否定する『社会的な規定性』について、価格の方には全くあっさりそれを認めてしまうのである」(春田〔4〕131ページ)のであるから十分注意しなければならない。

与の下で行われた競争の結果成立する組合わせであって、競争に参加する商業資本の数が異なれば当然その組合わせも異なる。つまり標準的な組合わせ自体が複数存在することになるのである。たとえば、今単純化のために  $K_1$  と  $K_2$  を固定しておく、商業資本の数が多くて、価格競争しても販売高があまり増大しないという試行錯誤の結果、高い販売価格であるが  $Q$  が小さいという組合わせ（その時の利潤率を  $r_1$  としよう）もありうるし、逆に商業資本の数が少なくて、激しい価格競争をして高い販売高を実現した結果、低い販売価格であるが  $Q$  が大きいという組合わせ（利潤率  $r_2$ ）もありうる。<sup>(8)</sup> 同じことは、 $K_1$  と  $K_2$  を変化させてもいえる。商業部門も平均利潤をうけとるとすれば、標準的組合わせによる  $r_1$  と  $r_2$  は、部門間の調整をうけた形で一般的利潤率に等しくなっていくが（もちろん、この場合は  $r_1 < r_2$  となる）、そうすると、複数の一般的利潤率・複数の  $(a_1, a_2, K_1, K_2$  と  $Q$  の) 組合わせが存在することになり、かくして、個別資本の競争から説明したとしても、商業資本の社会的必要量も一般的利潤率も未定であるということになる。<sup>(9)</sup>

かくして、われわれは商業資本における「確定性」の問題を次のように考える。(1)流通資本や流通費用の客観化（→商業資本の社会的必要量の決定）という根本的な点についていえば、それは日高がいうように、商業資本が自立化しても客観化されないといわねばならない。(山

- (8) ここでは方程式は2であり、未知数は  $K_1$  と  $K_2$  を固定させているので、 $5(P, r, Q, a_1, a_2)$  である。但し、個別商業資本にとって仕入価格 ( $a_2$ ) は、 $Q$  が増大すれば低下する（とはいえ、それはあくまでも一定の範囲内という条件つきではあるが）とすることができるし、またこれも一定の範囲内という条件つきではあるが、 $Q$  は販売価格 ( $a_1$ ) の減少関数であるとしてすることができる。更に、資本の行動様式として、利潤率を極大化するという関係を導入することができるから、正しくは方程式5に未知数5ということになる。しかし、この場合、注意すべきことは、商業資本の数があくまでも与えられているという点であって、その数が異なれば、 $Q$  は販売価格 ( $a_1$ ) の減少関数であるというその関数自体がシフトしてしまうのであり、その意味で結局一意的な解はえられないことになる。その上に更に、 $K_1$  と  $K_2$  が資本にとって可変であるという点がつけ加わるのである。
- (9) 山口〔9〕では、競争論的観点の導入が強調されているが、われわれにはそれは依然として不十分であるように思われる。山口〔9〕第1章第3節では、『資本論』第3巻第18章「商人資本の回転。価格」のテキスト・クリティクがなされており、そこでは、商業資本の価格競争（安売り）が視野に入っていない構成になっているとしてマルクスが批判されている。しかし、山口〔9〕自身の商業資本の競争では、逆相関の関係としていわれている流通費用投下の問題が中心であって、商業資本の価格競争が決して全面的にとりあげられているわけではない。その意味では、個別商業資本の競争の分析は依然として不十分であり、全面的に展開されているとはいえないのであって、そのことが、確定性の問題、即ち商業資本の社会的必要量等の決定の問題にも大きく影響しているといわざるをえないのである。



口〔9〕が、産業資本のレベルで一般的利潤率を説く時に流通資本等を捨象するのは、そこではまだ流通資本等が客観化されていないからだとしているが、もしそのようにいうなら、商業資本が自立化してもそれは変わらないといわねばならない。) (2)しかしそのことは、日高のように、商業部門が利潤率均等化に参加しないことを意味するものではない。この点は、山口が強調するように、資本の移動の容易な商業資本は、その意味では部門間移動を通した利潤率均等化には参加しやすい側面をもっているのである。問題は、たとえ商業部門が平均利潤をうけとることになるとしても、商業資本の社会的必要量や販売価格・仕入価格は依然として未定であり、そういう意味において流通に関する諸費用は客観化されないという点にあるのである。

### III 福田説の検討

先にみたように、山口〔9〕は通常考えられている流通資本や流通費用の節約は商業資本自立化の根拠としては二次的なものであるとしていたが、同じように流通過程の不確定性から出発しながら、流通費用の節約に商業資本自立化の根拠を求めたのが福田〔6〕である。周知のように、流通費用を節約する(マイナスをマイナスする)という点に商業資本自立化の根拠を求めるとは、もともと宇野の立場であった。<sup>(10)</sup>これに対して日高〔5〕は、宇野の議論をうけいれていた自説を、山口の「逆相関の関係」をうけいれる形で修正し、商業資本自立化の根拠として新しく流通期間短縮説を提起したのである。かくして、福田〔6〕の流通費用節約説は、一方では山口〔9〕を、他方では日高〔5〕を批判する形で成立している。山口〔9〕への批判は本稿IIですでにみたし、日高〔5〕への批判は後にみることにして、まず、福田〔6〕の積極的な主張から検討してみよう。

福田〔6〕の主張は基本的には流通過程の不確定性論の延長上にある。即ち、流通過程の不確定性は、売れゆきの良し悪しによって、商品在庫(流通資本)の変動をもたらし、それに対応して(青才〔1〕の言葉でいえば)変動準備金が必要となる。このことは、生産過程を内に包摂している産業資本にとっては不都合なことであるが、福田〔6〕の場合、この産業資本にとってのマイナスは商業資本が自立化しても解消されないことは既に明らかとなっている。そこで、福田〔6〕は必然的に残る流通費用に注目する。流通費用は売れゆきの良し悪しによ

(10) 正確に言えば、宇野の「流通費用の資本化」論は、一つは商業資本自立化とともに、流通費用が節約されるというものであり、もう一つは、商業資本自立化とともに流通費用が客観化されるというものである。後者は、先にみたように、山口によって修正された形でうけつがれている。

て自動的に変化するものではないから、生産過程を内に包摂する産業資本が販売を担当する場合は、当然流通費用を一定のものとしたい傾向をもっているし、そうするであろう。その場合、「個別産業資本にとっては、流通期間の長期化は流通過程に留まる商品量の増大となってあらわれ、逆に短期化すれば減少となってあらわれる。ということは、支出される流通費用額を一定とすると、流通期間が長くなれば商品一単位あたりの流通費用が少額であること、流通期間が短くなれば商品一単位あたりのそれが多額であるということの意味する。個別資本としては、流通期間が短いことを望むのではあるが、同時に、商品一単位あたりに要する流通費用額をも最小にしたいであろう。換言すれば流通期間の短縮化にあわせて弾力的に流通費用の支出を減らしたいのであるが、生産過程の規模をそう簡単に変更するわけにもいかないという事情などから、それは容易にはなしえない。

これに対して商業資本は弾力的に支出を増減するかわりに、流通期間が短縮化傾向にある商品を選択的に取り扱う際、その取扱い量を増加させることができ、そうすることによって実質的に商品一単位あたりの流通費用を減少させることが可能である。つまり、商業資本が流通過程を代位すると、費用価格の一部をなすといわれる流通費用が商品一単位あたりで節減されるのである。」(福田〔6〕208~209ページ)

この主張は少し難解であるが、難解である理由は、商品一単位あたりの流通費用という概念の使い方にある。福田〔6〕は、流通期間が長くなれば、商品一単位あたりの流通費用が少額になる(逆は逆)というが、その場合、商品一単位あたりとは流通資本一単位あたりということになっている。しかし、流通費用の大小の問題は、商品販売にどれだけのコストがかかるかということであるから、本来なら、販売高一単位あたりをとるべきだろう。そして、販売高一単位あたりで考えるなら、販売高が減少し流通期間が長くなれば、販売高一単位あたりの流通費用は多額になる(逆は逆)のであり、福田〔6〕の場合とは逆になる。もし販売高一単位あたりの流通費用という概念で福田〔6〕の主張を解釈すれば次のようになろう。産業資本が販売を担当しても商業資本が担当しても、流通費用は固定化する傾向をもっている。これに対して、販売高は流通過程の不確定性に対応して様々に変化する。その際、産業資本が販売を担当する場合には、自らの生産物しか扱わないから、いかに売れゆきが良くても、ある限度以上に販売高を増加させることはできない。したがってその場合には、販売高一単位あたりの流通費用の低下には限界があることになる。これに対して商業資本は、多数の産業資本の代理人となりうるから、その限界をこえて販売高を高め、販売高一単位あたりの流通費用を低下させることができる。そして、社会全体の販売高が基本的に不変であるとすれば、販売高一単位あたり

の流通費用の低下は、社会全体の流通費用を節約することになる。<sup>(11)</sup>

このように解釈した福田説に対しては次のような疑問が発生する。第一に、この主張は流通過程の不確定性＝商品の売れゆきの良し悪しとは関係なく成立する議論であるということである。というのは、福田〔6〕の主張は正しくは、産業資本が販売を担当している場合、売れゆきの良い時には販売高一単位あたりの流通費用が低下しているが、自分の商品しか扱えないためそれ以上には低下させえないということであり、逆に売れゆきの悪い時でも、自分の商品しか扱えないため販売高一単位あたりの流通費用を改善しえないということになるからである。要するに、産業資本にとっての限界は自分の商品しか扱えないという点にあり、商業資本は多数の資本の代理人になることによってその限界を克服できるという点にあるのである。そうであるとすれば、この主張は流通費用の節約を結局大規模化によって説いていることになり、<sup>(12)</sup> 通常の流通費用節約説と基本的には変わらないことになる。

第二の疑問点は、流通費用の節約が以上のように与えられるなら、流通資本の節約も同じように与えられるのではないかという点である。拙稿〔8〕でもみたように、流通資本は陳列商品・在庫商品として示され、販売高を高めるために商品品揃えを増加させることはあるが、それでもそれは販売技術的に与えられた大きさであり、販売高の増減とは直接関連しない。<sup>(13)</sup> ところが販売高は、産業資本自らが販売を担当している場合には自らの生産高以上には実現できないが、商業資本は多数の資本の代理人であるから、その限界をこえて販売高を高めることができる。とすれば、産業資本が販売を担当した場合と商業資本が担当した場合で、販売高一単位あたりの流通資本に差がでてくることは明らかである。但し、以上の説明は可能性を与え

(11) 福田〔6〕の流通費用節約説は正確に言えばこれだけではない。即ち、「大規模化傾向は流通費用節約を一般的にもたらすものとして、商業利潤の根拠の一つたりうるであろう」(204 ページ)が、大規模化によって節約される流通費用とは、店舗費、会計、調査、広告、代金回収、品質鑑定等に支出される費用であり、かかる部分は商業資本を分化独立せしめなくても、それを専門的に行う独立の資本に委ねても節約は可能である。したがって、これは商業資本にのみ独自の機能であるとはいえないから、商業資本の分化独立の本源的根拠とはいえないが、根拠の一部としては含めることができるというわけである。

(12) 注(11)でみたように、福田〔6〕は山口〔9〕の主張をうけついで、流通費用を二つにわけるのであるが、いずれも節約をいう限りでは大規模化による以外にないのである。

(13) 正確には次のようになろう。売れゆきが良くて販売高が増加していくと、産業資本でも商業資本でも陳列商品や在庫商品を一時的に減少させて販売高の増大を実現させる。そしてその間に生産高か仕入高を増加させて、再び元の陳列商品・在庫商品の水準を回復するのである。

ただけであって、必然性を与えたものではない。その理由を二つのケースにわけてみてみよう。第一のケースとして、1産業部門に5産業資本があるとし、産業資本自らが販売を担当した場合の流通資本が $Y_0$ であるとする。すると部門全体の流通資本は $5Y_0$ となる。これに対して、商業資本が自立化して、5産業資本の販売を1商業資本がすべて引受けるとし、その場合の流通資本は $Y_0$ でよいとしよう。すると、同じ販売高を実現するのに、 $1/5$ の流通資本でよく、流通資本は節約されることとなる。しかし、現実には、商業資本が販売を担当した場合も個々の産業資本が担当した場合と同じ $Y_0$ でよいとは考えられないし、また商業資本の数も1ではないであろう。したがって流通資本の節約の必然性をいうには別の論理が加わらねばならない。第二のケースとして、5産業部門があり、各部門に2産業資本があるとす。産業資本が販売を担当した場合の流通資本はすべて等しく $Y_0$ とすると、全体の流通資本は $10Y_0$ となる。これに対して、商業資本が自立化して、すべての販売を1商業資本が担当すると、流通資本は（各部門の商品をすべて揃えればよいのであるから） $5Y_0$ でよいことになり、同じ販売高を実現するのに、 $1/2$ の流通資本でよいことになる。しかし、この場合も、商業資本の流通資本が $5Y_0$ でよいとは考えられないし、また商業資本の数も1ではないだろう。では、流通資本の節約の必然性を与える論理とは何か。この点について、森下〔7〕や日高〔5〕（それ故通説的立場）は、それぞれ相違点を残しながらも共通に、商業資本の下では販売と購買の接合が容易になり、それだけ売買の集中（販売高の増大）が実現するという点をあげている。更につけ加えれば、先に検討した大規模化による流通費用節約も、売買の集中（高い販売高の実現）→流通資本の節約（流通期間の短縮）との関連性のなかで与えられるべきであるというのが、森下〔7〕や日高〔5〕に共通する見解であるように思われる。

もちろん、福田〔6〕の流通費用節約説は流通資本節約説を否定した上で提起されており、上にのべた流通資本節約の必然性も当然否定している。そこで次に、その否定する理由を検討してみよう。まず、マルクスの流通資本節約説に対する福田〔6〕の批判からみておこう。福田は、マルクスの「多数資本の回転を媒介するという商業資本に特有の機能が、産業資本の追加的貨幣準備を社会的に節約するという主張」の背後には、「単線的連続生産方式」が想定されていると批判し、「いま、ある部門の産業資本の生産期間が8週間、流通期間が2週間、毎週の資本の投下が100であるとする。この部門の個別資本Aの商品を買い取るためには、商業資本は800の貨幣を必要とする（固定資本部分や剰余価値部分は簡単化のために捨象することにする）。商業資本はAが再び商品を生産し終わるまでの6週間は、個別資本B、C、Dの商品売買の媒介をなしうる。これによってA、B、C、Dは、各々200の追加的資本を節約で

きる。全体では800の節約であるが、これは商業資本800と同額であり、商業資本を含めた全体をみれば必要な資本には変化が生じているわけではなく、社会的に追加的資本が節約されることにはなっていないのである」(福田〔6〕180ページ)と批判する。この批判に限定する限りは正しいとい<sup>(14)</sup>ってよい。しかし、「単線の連続生産方式」でも「並列的連続生産方式」でも、流通過程がある以上は、(どうい名称を与えるにせよ)それに伴って追加的資本が必要となることに変わりはない。そこで、この部分が商業資本自立化によって節約される(先に引用した福田〔6〕のケースでは、流通期間が商業資本の自立化によって1週間に短縮されれば追加的資本も節約される)のではないかという疑問が残る。この点について福田〔6〕は、「流通過程の存在からくる追加的負担は、ストック量としての前貸資本総量が増大するというかたちで現象し、決して流通過程の存在によるマイナスがすべて除去されるわけではないが、流通過程は資本にとって必須の一通過点であることを考えれば、このようなマイナスは個別資本にとってはそれほど現実的な意味をもつものとはならないのではないかと思われるのである。自己の資本価値を増殖させようとする行動は、即事的にこうしたマイナスをその前提として甘受しているともいえる」(176ページ)としている。ここには、福田〔6〕の主張が山口〔9〕の主張の延長上にあることが端的に示されている。即ち、商業資本自立化の根拠を流通過程の不確定性の延長上にとらえると、そもそも流通過程があるということに伴うマイナスは、資本が甘受するものとみえてきてしまうのである。いうまでもなく、流通過程の存在からくる追加的負担が大きければ大きい程、利潤率にとってはマイナスに作用するが、こうしたマイナスを資本が甘受するとはとうてい思われぬのである。そのことは、たとえば商業資本が商品回転率(販売高に対する商品の平均的存在量=流通資本の比率)を重視することを想起すれば明らかである。

福田〔6〕が流通資本節約説を否定するもう一つの理由は、日高〔5〕の流通期間短縮説に対する批判からである。先にみたように、日高の主張は、商業資本は多数の産業資本の代理人となるため、販売と購買の結合を容易ならしめ、それが流通期間を短縮させるというものである。(われわれの表現では、商業資本の下で販売と購買の結合が容易になり、その結果、流通資本一定の下で販売高が拡大し、販売高一単位あたりの流通資本が節約される。社会全体の販売高が基本的に不変であるとすれば、そのことは社会的に流通資本が節約されたことを意味し、それは同時に流通期間が短縮されたことを意味することになる。)これに対して福田〔6〕

(14) 同様の批判は、青才〔1〕にもみられる。

は、このような情報伝達の効率化・組織化はこれを産業資本が自ら行うことも可能であり、商業資本よりむしろ産業資本によって積極的に行われるものであるから、「商業資本を分化独立せしめる性格のものではない」(194 ページ)としている。確かに、情報の伝達効率化・組織化という点に限定すると、福田〔6〕が強調するように産業資本が積極的に行うものであるかもしれない。しかし、商業資本が産業資本ではなしえない次元の情報の伝達機能をなすうことも事実であろう。たとえば、各家庭にコンピュータの端末が入り、ボタン一つで商品の各種の情報が迅速かつ正確に得られるようになると、生産者と消費者が情報伝達機関を通して直接的に結ばれるようになり、それ以外に必要なのは運輸部門(保管部門)だけということになる。すべての商品がこのようにして生産者から消費者へ渡るとしたら、商業部門は不要となる。しかしそのようにはならないであろう。消費者が実際商品を見、手にしない限り買わない部分は必ず残るのであり、その部分は独立の資本=商業資本が自らの判断で仕入れてくるものである。この時商業資本がはたすことになる情報の伝達機能は、産業資本によってなされるものとは異質の、次元の異なったものといわなければならない<sup>(15)</sup>だろう。

#### IV 結語

最後に、われわれは競争論的観点の導入についての方法論的考察を行っておこう。われわれの一連の研究(『資本論』と社会主義』『香川大学経済論叢』52—5参照)の主題は、一言でいえば『資本論』の競争論的再編であるといってよい。もちろんかかる研究方向は、既に宇野理論(とりわけいわゆる「鈴木原理論」)によって提起されていたし、本稿でとりあげた山口〔9〕もかかる研究方向を商業資本論にあてはめたものである。しかし、われわれと宇野理論(特に「鈴木原理論」)との決定的な差異は、後者では『資本論』第3巻即ち「総過程論」を競争論そのものであるとしているのに対して、われわれは、『資本論』第3巻にも平均的世界と競争の世界との相互前提関係があると理解している点にある。この点について山口〔9〕は、「第3巻を第1巻、第2巻とは方法的に異質の次元の対象領域として、すなわち、第1巻、第2巻で明らかにされた資本主義的な社会的生産の均衡編成を、諸資本相互の競争をとおしながら現実に措定していく過程と機構を考察する場として展開」(8ページ)すべきであるとし

(15) かくしてわれわれは、流通資本や流通費用の節約は、山口〔9〕がいうような「二次的」なものではなく、これこそ商業資本自立化の根拠をなすものとする。そしてこの点に限定する限り、本稿は、山口〔9〕・福田〔6〕の批判を通して、通説的立場の再確認を行ったことになる。

ている。しかしわれわれは、高須賀〔3〕が生産価格論で次元の相違論を批判する際述べたように、「競争によって決まるのは市場価格だけであって、生産価格すら市場価格の運動から抽象された論理的 Kategorie とみるべきではあるまいか」（112 ページ）と考える。この点を商業資本論の問題としていい直せば次のようになる。個別商業資本の競争と商業資本の本質とは区別されるべきで、商業資本の本質は、産業資本と商業資本との抽象的な関係の考察から与えられるし、与えるべきである。これに対して、個別商業資本の競争の分析は、すでに明らかにされた商業資本の本質を再指定し、より豊富で具体的な内容を付与するところにあると考えるのである。

かかるわれわれの立場は、同時に高須賀〔3〕に対する批判でもある。周知のように、かつて高須賀は、宇野理論の流れとは別に、『資本論』の競争論的再編を提起し、生産価格論等で新しい理論を展開してきた。ところが高須賀〔3〕では、「マルクスが経済学批判体系プランで構想した前半体系を全部含む経済学原理論は、『理想的平均的資本主義』の内部構造を論ずる『資本論』と『競争』論＝産業循環論の二大サブ・システムを総合するものでなければならない」（165～166 ページ）とし、競争論をすべて産業循環論に解消してしまっている。しかし、競争論が何故産業循環論に限定されねばならないのか。高須賀がいうように、競争から生産価格を説明することはできないが、競争は市場価格の運動を説明し、「市場価格の運動は生産価格を設定する平均化機構を形成する。」（高須賀〔3〕112 ページ）とすれば、『資本論』体系は生産価格を説明するだけでなく、「生産価格を設定する平均化機構」もそれ故競争の諸形態（資本の移動を軸とする部門間競争や新生産方法の導入・普及・陳腐化を軸とする部門内競争）も説明しなければならないのではないか。こうした認識があって始めて、独占価格・独占資本主義論の展開も可能になるのではないか。以上の点を商業資本論の問題としていえば、個別商業資本が展開する価格競争やサービス競争(更には、他部門との関係)は不要で、ブルジョア経営学にまかせておけばよいということにはならないだろう。商業資本と産業資本の抽象的關係から、商業資本は産業資本自身が販売を担当した場合より流通資本や流通費用を節約せねばならないということはいえるが、どこまで節約するか、商業資本の社会的必要量はどこに決まるか、更に仕入価格・販売価格はどこに決まるか等を見るためには、競争形態の分析が必要不可欠だからである。更に、資本主義が帝国主義段階に入ると、マーケティングという形でとらえられる独占資本側の新しい競争形態がでてくる。これは、商業資本を排除し、原論でいうような流通資本や流通費用の節約を犠牲にしても、販路を確保しようとする独占資本の行動様式であるが、これが、(他方で進行しつつある)商業独占との新たな対抗関係を生み

だし、様々な問題をひきおこしていくことになる。この意味を明らかにするためにも、あらかじめ個別商業資本相互の競争の分析が、またそれと商業資本の本質との相互前提関係の分析が必要不可欠となってくるのである。それ故われわれは、平均的世界と競争的世界との関係は、『資本論』と産業循環論との関係だけでなく、実は『資本論』内部にも平均的世界と競争的世界との関係があるという意味で、いわば二重の構造になっており、その点の理解こそ方法的に重要であると考えてるのである。

## 引用文献

- [1] 青才高志「流通過程の変動と商業資本論」『経済学研究』19 1976.10
- [2] 加藤義忠『商業資本論の研究』ミネルヴァ書房 1977
- [3] 高須賀義博『マルクス経済学研究』新評論 1979
- [4] 春田素夫「書評日高普著『商業資本の理論』」『東京経学会誌』79 1972.11
- [5] 日高普『商業資本の理論』時潮社 1972
- [6] 福田豊「流通期間と商業資本の機能」山口・侘美・伊藤編『競争と信用』有斐閣 1979
- [7] 森下二次也『現代商業経済論』有斐閣 1960
- [8] 拙稿「商業資本論」『商学討究』26-1 1975.7
- [9] 山口重克『競争と商業資本』岩波書店 1983